

夜間講座「オープンガバメントと市民が行動する新しいまちづくり」

日 時 平成26年8月22日（金）18:30～20:30

講 師 東京大学公共政策大外学院 客員教授 奥村 裕一

講演会の要旨

- ・ オバマ政権のオープンガバメントの三原則は、「透明」、「参加」、「協働」。
- ・ 「透明」とは、政府・自治体を持つ情報・データを国民・市民みんなに使ってもらおうという考え（共有の財産）で、オープンデータの元になる。
- ・ 「参加」とは、政策の決定過程に市民が参加していくことで、参加型民主主義に発展していく。
- ・ 「協働」とは、官も民も協働して公共サービスの担い手になるということ。
- ・ オープンガバメントの背景には、デジタル社会がある。
- ・ 民主主義で大事なことは、意思決定をする上でみんなが同じ情報を持つということ。
- ・ 2013年G8サミットでまとめられたオープンデータ憲章の中で、オープンデータを政府・自治体の標準設計（デフォルト）とすることが謳われている。
- ・ オープンガバメントのゴールは次の3つが揃って市民民主主義が完成すること。
 - ※ 市民が公共の意思決定プロセスに日常参加していくこと、その仕組みを作っていくこと、これが一番大事である。そのためには、議会も役所も市民参加のプロセスを前提に意思決定していく必要がある。
 - ※ NPO、企業、市民も公共サービスをすすんで提供していくこと。
 - ※ 行政データを全て市民と共有していくこと。
 - ☆ これらをネットワーク空間が支える。
- ・ オープンガバメント完成へのプロセスを時間軸で見ると、試行錯誤→市民、役所・議会の目覚めていく→目覚めが揃っていく→取組みが広がっていく→日常化（オープンガバメントが当たり前になる。）という流れ。これができるようになるには、時間がかかるが、ゴールを目指して一步一步できるところからやっていけばよい。
- ・ オープンガバメントは、中央政府より自治体の方が取り組みやすい。市民は、総論的抽象的なことよりも、身近な生活のことに関心があり、市民に一番近い自治体からオープンガバメントを始めるのが実効的である。
- ・ オープンガバメントの三本を同時に進めることが大事であり、自治体なら実行可能と考えている。
- ・ ウェブ上での討議の進め方のポイントは、次のとおり。
 - ※ 身近な課題から始めること。
 - ※ データや事実をわかりやすく可視化してあげること。これが大事。
 - ※ 一步一步合意してステップを踏んで時間をかけて討議をする。

- ウェブ上での討議には、ファシリテータ（議論を上手に促す人のこと）が必要で、市役所の職員にファシリテータになってほしい。
- 虚空間（ウェブ上）と実社会（人が顔を合わせる会議）のハイブリッドが必要。ソーシャルメディアと実際の会議の良さを組み合わせていくのがよい。
- オープンガバメントには壁もある。

※ 市民にとっての壁

- ◇ 生活に忙しく参加する時間がない。
- ◇ そもそもテーマに関心がない。
- ◇ 年齢、階層、地域によってアクセスに差
- ◇ 情報発信・意見表明に抵抗がある。
- ◇ 総論賛成、各論反対

※ 行政・議会にとっての壁

- ◇ 仕事の仕方を変えていくことに消極的
- ◇ 市民のことより組織優先
- ◇ ソーシャルメディアの利用に不慣れ

- 市民側の長期課題として、難しいが、日常生活と公共生活のウェイトを見直していく必要がある。（「私」の中の「公」の引き出しと新ワークライフバランス）
- 行政側の長期課題として、「オープンガバメントは市民とともに作る」との考えを根底に据える、完璧主義をやめる必要がある。
- 自分の業務に関して市民の抱える課題を捕まえて、そこを深めていくことがオープンガバメントの第一歩である。